

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 古小路 義貴
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 古小路 義貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年11月30日	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	7,461,632	8,730,286	15,905,900
経常利益(千円)	460,943	509,291	955,525
四半期(当期)純利益(千円)	243,847	290,647	489,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,418	282,032	494,195
純資産額(千円)	4,079,976	4,375,989	4,230,313
総資産額(千円)	5,620,888	5,986,829	6,206,301
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.67	31.74	53.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	26.59	31.69	53.35
自己資本比率(%)	72.6	73.1	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,166	208,243	678,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,350	361,999	410,305
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,143	135,889	181,764
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	729,776	1,124,807	1,106,941

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.01	16.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続く中、緩やかに持ち直してはおりますが、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れや、タイの洪水の影響等により先行き不透明となっております。雇用情勢につきましても、新規求人数が増加傾向にあり有効求人倍率は上昇しておりますが、定期給与が横ばい圏内で推移する等、求人と求職が合致しない厳しい状況にあります。

当社グループの属する人材サービス業界では、労働者派遣法改正案に見通しが立たない状況が続いておりますが、登録型派遣の原則禁止の削除等、派遣という働き方を選んでいる求職者や求人企業のニーズが認められつつあります。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、スマートフォン需要が市場を牽引し、2011年度上期の国内総出荷台数は前年同期比6.0%増と、各通信キャリアの販促活動が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界に特化し蓄積してきた店舗運営、スタッフ育成のノウハウを活かし、売り場のニーズに合った販売員の提供、販促キャンペーンの運営に注力いたしました。また、複雑化する商品の利用方法を説明できる人材に対するニーズも積極的に取り込みました。

その一方で、求人企業と求職者のマッチングに努め、未経験の求職者も求人企業の要望に副えるレベルまで育成することで、雇用の創出にも邁進いたしました。

第二・第三の柱を築くべく注力しておりますアパレル業界向けサービスにつきましては、業界での知名度アップ、スタッフの採用・育成体制の整備に努めた結果、順調に売上を伸ばしております。また、アパレル業界に対する取引実績、知識及びノウハウにシナジー効果を期待し、平成23年9月にデザイナーやパタンナー等の人材紹介を行う株式会社アイ・エフ・シーの発行済株式の100%を取得いたしました。

持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社においては、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・企業内・学内での保育サービスの受託に努めており、そのノウハウを共有することで、ジェイコム株式会社が行う保育士の派遣や人材紹介にも貢献しております。

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)		前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	2,924,678	39.2	3,491,081	40.0	6,321,500	39.8
	東海地区	1,136,022	15.2	1,096,017	12.5	2,388,110	15.0
	東日本地区	3,183,265	42.7	3,901,370	44.7	6,744,691	42.4
小計		7,243,966	97.1	8,488,469	97.2	15,454,302	97.2
マルチメディア サービス事業	-	217,666	2.9	241,816	2.8	451,598	2.8
合計		7,461,632	100.0	8,730,286	100.0	15,905,900	100.0

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,730,286千円(前年同期比17.0%増)、営業利益は427,295千円(同0.7%減)、経常利益は509,291千円(同10.5%増)、当期純利益は290,647千円(同19.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益の計上、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入といったプラス要因が、売上債権の増加、余資資金の運用に伴う有価証券や投資有価証券、信託受益権の取得による支出、定期預金の預入による支出といったマイナス要因を上回り、前期末に比べ17,866千円増加し、1,124,807千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は208,243千円(前年同期は119,166千円の獲得)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上487,533千円、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少182,537千円、消費税等の支払による未払消費税等の減少による資金の減少262,096千円、法人税等の支払額292,420千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は361,999千円(前年同期は319,350千円の使用)となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出796,900千円、有価証券の償還による収入1,300,000千円、信託受益権の取得による支出399,782千円及び償還による収入700,000千円、定期預金の預入による支出300,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は135,889千円(前年同期比50.7%増)となりました。この主な内容は、配当金の支払額136,692千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,788,000	9,788,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注1)
計	9,788,000	9,788,000	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	9,788,000	-	1,359,682	-	1,529,282

(6)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	3,657,600	37.37
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106番地 - 2	840,000	8.58
ジェイコムホールディングス 株式会社	大和高田商工会議所経済会館 大阪市北区角田町 8 番 1 号	632,000	6.46
岡本 真奈	梅田阪急ビルオフィスタワー19階 兵庫県宝塚市	480,000	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	330,300	3.38
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	280,000	2.86
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3 - 13 神谷町セントラルプレイス 3 階	280,000	2.86
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目 9 - 1)	186,900	1.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	181,000	1.85
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人シティ銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目 3 - 14)	148,800	1.52
計	-	7,016,600	71.69

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 330,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 181,000株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,156,000	91,560	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,788,000	-	-
総株主の議決権	-	91,560	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタ ワー19階	632,000	-	632,000	6.46
計	-	632,000	-	632,000	6.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,941	1,424,807
受取手形及び売掛金	1,697,451	1,879,988
有価証券	1,297,567	900,825
商品	1,238	860
信託受益権	499,889	199,891
その他	274,033	193,389
貸倒引当金	1,730	1,920
流動資産合計	4,875,391	4,597,842
固定資産		
有形固定資産	53,144	74,914
無形固定資産		
のれん	6,538	3,269
その他	39,022	36,308
無形固定資産合計	45,560	39,578
投資その他の資産		
投資有価証券	800,979	685,136
差入保証金	104,822	152,800
その他	336,995	447,149
貸倒引当金	10,592	10,592
投資その他の資産合計	1,232,205	1,274,494
固定資産合計	1,330,910	1,388,987
資産合計	6,206,301	5,986,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,120	70,903
未払金	1,138,805	1,134,435
未払法人税等	296,853	199,757
未払消費税等	390,796	128,700
賞与引当金	59,268	-
その他	31,143	77,042
流動負債合計	1,975,988	1,610,839
負債合計	1,975,988	1,610,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,359,682
資本剰余金	1,528,880	1,529,282
利益剰余金	2,083,638	2,237,126
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,235,413	4,389,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,100	13,716
その他の包括利益累計額合計	5,100	13,716
純資産合計	4,230,313	4,375,989
負債純資産合計	6,206,301	5,986,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	7,461,632	8,730,286
売上原価	6,168,103	7,306,976
売上総利益	1,293,529	1,423,309
販売費及び一般管理費	863,201	996,013
営業利益	430,328	427,295
営業外収益		
受取利息	9,997	14,295
受取配当金	7,432	4,691
信託受益権収益配当金	1,416	506
持分法による投資利益	7,534	35,714
助成金収入	-	19,786
その他	4,436	8,041
営業外収益合計	30,817	83,036
営業外費用		
長期前払費用償却	196	202
株式交付費	-	837
その他	5	-
営業外費用合計	202	1,040
経常利益	460,943	509,291
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,080	-
その他	13	-
特別利益合計	6,093	-
特別損失		
投資有価証券評価損	37,540	-
減損損失	-	9,097
ゴルフ会員権評価損	19,345	-
本社移転費用	-	10,146
その他	162	2,514
特別損失合計	57,048	21,758
税金等調整前四半期純利益	409,988	487,533
法人税等	166,140	196,885
少数株主損益調整前四半期純利益	243,847	290,647
四半期純利益	243,847	290,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,847	290,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,570	8,615
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	8,570	8,615
四半期包括利益	252,418	282,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,418	282,032

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,988	487,533
減価償却費	13,586	12,016
減損損失	-	9,097
のれん償却額	3,269	3,269
投資有価証券評価損	37,540	-
ゴルフ会員権評価損	19,345	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,910	190
賞与引当金の増減額(は減少)	49,949	59,268
持分法による投資損益(は益)	7,534	35,714
売上債権の増減額(は増加)	273,539	182,537
仕入債務の増減額(は減少)	13,836	11,782
未払金の増減額(は減少)	136,297	51,596
前払費用の増減額(は増加)	236	16,816
預り金の増減額(は減少)	1,688	1,102
未払消費税等の増減額(は減少)	75,375	262,096
未収消費税等の増減額(は増加)	110,574	91,983
その他	17,605	395
小計	320,609	7,136
利息及び配当金の受取額	15,631	14,553
法人税等の還付額	-	62,487
法人税等の支払額	217,074	292,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,166	208,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	808,489	796,900
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	400,000	1,300,000
定期預金の預入による支出	100,000	300,000
関係会社株式の取得による支出	-	65,000
信託受益権の取得による支出	1,399,774	399,782
信託受益権の償還による収入	1,599,759	700,000
有形固定資産の取得による支出	9,444	4,636
無形固定資産の取得による支出	2,385	550
差入保証金の差入による支出	3,619	65,172
その他	4,603	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,350	361,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,198	803
配当金の支払額	91,341	136,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,143	135,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,326	17,866

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,102	1,106,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,776	1,124,807

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	借入実行残高	-千円	差引計	1,800,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	借入実行残高	-千円	差引計	1,800,000千円
当座貸越極度額	1,800,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引計	1,800,000千円												
当座貸越極度額	1,800,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引計	1,800,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与報酬手当</td> <td>385,173千円</td> </tr> </table>	給与報酬手当	385,173千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与報酬手当</td> <td>456,646千円</td> </tr> </table>	給与報酬手当	456,646千円
給与報酬手当	385,173千円				
給与報酬手当	456,646千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>929,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>729,776千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	929,776千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	729,776千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,424,807千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,124,807千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,424,807千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	1,124,807千円
現金及び預金勘定	929,776千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円												
現金及び現金同等物	729,776千円												
現金及び預金勘定	1,424,807千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円												
現金及び現金同等物	1,124,807千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	91,440	2,000	平成22年11月30日	平成23年2月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月5日 取締役会	普通株式	91,560	10	平成23年11月30日	平成24年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円67銭	31円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,847	290,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,847	290,647
普通株式の期中平均株式数(株)	9,144,000	9,156,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円59銭	31円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,398	16,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 5,333円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,318円71銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....91,560千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年2月10日
- (注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。